慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	近世都市の歴史人口学的観察 : 奈良東向北町 : 寛政5年-明治5年
Sub Title	An historical demographic survey of street in Nara : Higashimuki-Kitamachi, 1793-1872
Author	速水, 融
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.82, No.特別号-II (1990. 3) ,p.156- 175
JaLC DOI	10.14991/001.19900302-0156
Abstract	
Notes	中村勝己教授退任記念論文集 : 東洋および日本経済史・ 思想史
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900302-0156

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」82巻特別号—II（1990年3月）

近世都市の歴史人口学的観察

——奈良東向北町：寛政5年～明治5年——

速水　融

1　はじめに

最近における都市史研究の一つの動向として，都市の演じた機能的役割の検討という問題がある。1985年，欧米において期を一にしたように，3冊の都市史研究の大著が刊行された。1) Paul Bairoch, *De Jericho a Mexico: Ville et economie dans l'histoire.* Paris. 2) Paul M. Hohenberg and Lynn Hollen Lees, *The Making of Urban Europe 1000-1950.* Cambridge, Massachusetts. 3) Jan de Vries, *European Urbanization 1500-1800.* London. は，いずれもそれぞれ特徴をもった新しい研究の達成であるが，共通して都市の機能についての検討が中心課題となっている。また，1986年，東京において開かれた国際セミナー "Urbanization and Population Dynamics in History" に提出されたペイパーの多くも，論集として，近く刊行される。(1)

日本の伝統的な都市史研究においては，西欧市民社会を近代化の原点に据える立場から，「市民」概念，封建領主権力との対立抗争といった，社会構成史的接近が主流を占めて来ただけに，こういった最近の研究動向は，受け入れるのに困難が伴い，ある場合には拒絶反応さえ起すだろう。しかし，欧米において，こういった新しい研究が出されてきた背景には，一つには，欧米における近代化認識の相対化という研究視角の変革があり，また，それと同時に，機能分析の手法として有効な数量的分析法の発達がある。

1950年代末にフランスで誕生した歴史人口学の急速な展開を，そういった背景において考えてみると，それが以上の二条件を満たす研究方法であったことが大きく作用していることが理解できる。都市史あるいは都市化の歴史研究に，歴史人口学の手法を適応することには，しかしながら，いくつかの困難があった。まず都市という居住空間は，村落に比べて人口規模が大きく，かつ戦火や災害によって大きな被害を受けやすい。歴史人口学の基本史料である，人口調査簿，住民台帳，教区簿冊類の残存率が低くなり，とくに大都市になればなるほど，その全域をカヴァーする史料の残存

注（1）Ad van der Woude, Akira Hayami and Jan de Vries (ed.), *Urbanization in History. A Process of Dynamic Interactions.* Oxford. (forthcoming).

は期待できなくなる。そのなかでも，前工業化期に限ってみても，スペインの Cuenca[2]，イングランドの Leeds[3]，ブラジルの Sao Paulo[4] の研究は，それぞれの都市の歴史人口学的様相を明らかにし，精緻な個別研究事例は着実に蓄積されつつある。

一方，こういった個別都市の精密な事例研究と，ある場合には関連し，ある場合には独立に，都市化の全体図を描く研究も進んでいる。最初に提示した三著書の目標も，むしろ後者にあった。この方向の研究においては，人口の集計史料に依拠して，人口総数，世帯数，人口変動の内容，すなわち出生・死亡・結婚・移動等の数値を検討し，一国あるいは一地域の都市の成長なり，都市化の進展を考察しようとするものである。このタイプに属する業績として，三著書以外に，日本を含む，非西欧地域の都市化の比較研究として，Gilbert Rozman による一連の研究が注目される[5]。都市化の進展を，単なる都市数や都市人口比率の増大に求めるのではなく，背後地との関係や，都市の性格と規模を組み合わせた urban hierarchy，たとえば，首都，地域的中心，地方中心，地方市場町といった各種の構成がどのようにされているかといった観察を織り込むことによって，より有機的な考察を行なっている。

最後に，大都市の研究を挙げることが出来るだろう。近代工業化以前の都市は，そこに住む住民の日常生活の維持を困難にさせる多くの要素があった。人々が密集して住む都市は，適当な衛生設備がないと，疫病の流行に対する防御力も弱かったし，しばしば戦略上の目標となって戦火を浴びた。飢饉に際して行政当局が有効な手を打てない場合には，大量の死亡者や流出者を生じた。そして，都市住民の構成は，多くの場合，男性の比重が高く，また独身者の数が多かったり，結婚年齢が農村に比べて遅かったりして，長期的に出生率が死亡率を下回るのが常であった。そのため，この時期の都市はその人口を維持するだけでも，大量の人口を，如何なる形にもせよ都市外から受入れなければならず，況んや人口増大を実現させるには，膨大な量の流入人口を必要とする。論理的に付近農村がそれを供給する役割を担うことになるので，都市とその周辺部は，人口学的には一つの単位となって機能していた。従って，経済的発展があり，都市化が進み，都市人口が増えると，その都市を含む地域人口は停滞する，という興味深い現象が生ずる。

前近代都市の「墓場説」(graveyard theory) または，「蟻地獄説」は，こういった都市の持つ人口学的局面，とくに高死亡率と低出生率の組み合わせからくる人口減少作用を強調した考え方である[6]。最近，この考え方に修正意見が出され，都市の人口学的特徴は，高死亡率ではなく，都市住民の性

注（2） David Reher による一連の研究。たとえば，"Urban Growth and Population Development in Spain, 1787-1930." in W. R. Lee and R. Lawton (eds.), *Comparative Urban Population Development in Western Europe, c. 1750-1920.* 1985.

（3） 安元稔『イギリスの人口と経済発展——歴史人口学的接近——』ミネルヴァ書房，1981.

（4） Maria Luiza Marcilio, *La Ville de Sao Paulo: Peuplement et Population.* Paris, 1968.

（5） Gilbert Rozman, *Urban Networks in Ch' ing China and Tokugawa Japan.* Princeton, 1973, Urban *Networks in Russia 1750-1800 and Premodern Periodization,* Princeton. 1976.

（6） E. A. Wrigley, *Population and History.* London. 1969.（速水　融訳，E. A. リグリィ『人口と歴史』筑摩書房（1982.）また，日本については，速水　融「徳川後期人口変動の地域的特性」三田学会雑誌 64-8. 1971. で指摘がなされている。

比のアンバランス，有配偶率の低さ，結婚年齢の晩さ，に起因するもので，「墓場」という表現は正確さを欠く，というものである。[7] ここでいきなり事の真否を問うことは早計に過ぎるだろうが，こういった問題が都市史研究の重要な課題となっていることを指摘しておこう。

対象を日本に移すと，都市史研究は隆盛であるとはいえ，その機能的分析，歴史人口学的分析はまだまだ少数で，到底全国的俯瞰を可能にするまでには至っていない。日本の都市史研究の視角として，社会構成史的方法が不要だとは決して言うべきではないけれども，同時に機能的分析が無用だとは決して考えられない。むしろ，機能的分析をおし進めることによって，社会構成史的方法による接近の結果が補強される場合もあるだろう。

江戸時代の日本には，歴史人口学研究の基本史料として，世界に例を見ない毎年作成の宗門改帳・人別改帳があるが，長期間に亘って連続して残存する事例も決して少なくはなく，将来は大いに期待される。しかし，その整理・統計作成には膨大な人力，時間，費用の投入が必要で，現在まで刊行されている個別研究としては，飛騨高山の事例があるにすぎない。[8] やはり，当面は個別事例の集積を行なうべきであろう。本稿もそういった意味を持った一事例研究で，これをもって日本全国の代表とする意図は毛頭ないし，すぐ後に述べるように，対象となった町の人口規模からいっても，この町の属する奈良を代表するか否かさえ問題となる程である。

2　史料と奈良東向北町

ここに利用する史料は，大和国奈良東向北町の宗門改帳で，寛政5年（1793）から，明治4年（1871）までの79年間，文化12・13年，天保9・11年の4年分の欠本を除いて連続して残存している。[9] 宗門改帳は毎年4月に編纂されている。宗門改帳に，作成の原則として「本籍地主義」と「現住地主義」の二つがあることは，折に触れて述べてきた。[10] 特に都市のように一時的寄留者の多いことが予想されるところでは，史料がどちらの原則によって作成されているのか，の画定は決定的に重要であることはいうまでもない。この町の場合，奈良自身が天領であり，また記載の仕方からしてある時点までは，現住地主義で作成された，「住民台帳」型の史料であることは明瞭である。従って，

注（7）この指摘は最初に Allan Sharlin によってなされた。"Natural decrease in early modern cities: a reconsideration." *Past and Present* 79. 1978. その後，この考え方は，Jan de Vries や Ad van der Woude によって支持されるようになった。日本では，斎藤　修「都市蟻地獄説の再検討——西欧の場合と日本の事例——」，速水　融，斎藤　修，杉山伸也共編『徳川社会からの展望』同文館，1989. が問題を投げかけている。

（8）佐々木陽一郎「飛騨国高山の人口研究——人口推移と自然的要因」，社会経済史学会編『経済史における人口』慶應通信，1969. 同「江戸時代都市人口維持能力について——飛騨高山の経験値にもとづく一実験の結果」，社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて ——その社会経済史的接近』東洋経済新報社，1975.

（9）東向北町町有文書。

（10）たとえば，ローレル・L・コーネル，速水　融「宗門改帳——日本の人口記録」速水　融・斎藤　修・杉山伸也編『徳川社会からの展望』同文館，1989. P. 102-125.

その期間，この史料を歴史人口学の史料として用いるのに，「本籍地主義」で作成された史料を用いる場合と比べて，障害は遙かに少ない，というべきであろう。但し，天領の大都市の宗門改帳には，しばしば年齢の記載を欠いている場合がある。宗門改帳に各人の年齢が記載されるようになったのは，たとえば，京都では，天保14年以降であり，大坂では，実に明治元年になってからであった。[11] 年齢記載の有無は，宗門改帳を歴史人口学の材料として使う場合，その価値を大きく左右させる。蓋し年齢は人口学的分析においてほとんど欠くことのできないパラメータだからである。

東向北町の宗門改帳は，幸い最初の3年間を除いて，すべての期間に年齢記載があり，京都や大坂の現存する宗門改帳のように，それを前にして研究者を歎かせるものではなかった。何故都市の宗門改帳に年齢記載がないのか，また，時代の進むにつれて記載されるようになるのか，は，依然として未解決の史料学上の問題である。

ただ，この町の宗門改帳の記載内容に関し，奉公人については，天保14年以降，急に記録されなくなってしまった。その年を境に，奉公人が全くいなくなってしまうことは考えられないから，これは宗門改帳作成に際して，記載の基準が変更されたからに違いない。このことは，研究者にとって大きな障害となる。奉公人に関する観察は，それ以前の50年間に限らざるを得ないのである。何故このようなことが起ったのだろうか。直接の証拠はないが，時あたかも天保改革の年であり，その一つである，人別改例の改正施行と時期的に一致する。この法令では，在方からの江戸入りを禁止し，店借人を帰国させ，出稼，奉公稼を手続きを煩雑化することを通じて事実上制限しようとするものであった。江戸への人口流入を制限し，農村人口を確保すべく発せられたこの法令は，天保14年3月に出されているが，江戸のみならず，大坂・西宮・兵庫津にも実施された。[12] 出稼人は別に帳面を仕立てるべきことが命ぜられている。このことから，天領奈良奉行直轄の都市において，天保14年4月の宗門改帳から，奉公人の記載が消えてしまうことは，十分あり得るのである。つまり，奉公人は，いなくなったのではなく，宗門改帳に記載されなくなったか，別個の宗門改帳に記載されるようになったのである。[13]

数量史料を取扱って分析を行なう場合，まずなすべきは，その史料の記載値が統計的にどの程度信頼できるか，の検定である。人口統計の場合，通常は数え齢1歳または2歳で初めて史料に出現する者を出生と見るのであるが，出生の記載に不備があり，数え齢3歳以上で初めて史料に出現する者の数が多いと，出生率の推計結果は低くなってしまうであろう。同様に，理由不明で史料から姿を消す者の数が多いと，そのなかに含まれ得る死亡数が計算されず，死亡率の推計結果は低く出ることになる。さらに，年齢の誤記が多いと，補正はできるとしても，平均結婚年齢や，死亡年齢の推計に不安が残る。

これらの数値の正確度は，作成された人口の動態統計の信頼度を決定することになる。歴史統計

注 (11) 京都については，三条衣之棚町宗門改帳より。大坂については『大坂菊屋町宗旨改帳　七』吉川弘文館，1977. より。

(12) 南　和男『幕末江戸社会の研究』吉川弘文館，1978. P. 148.

(13) 同書，P. 149.

第1表 史 料 の 信 頼 度

項 目 ＼時 期	1796～1800年	1801～1825年	1826～1850年	1851～1872年	計
a 年 数	5	25	25	22	77
b 史料欠年数		2	2		4
c 史料残存率(%)	100.0	92.0	92.0	100.0	95.0
d 全出生数	12	75	60	58	205
e 補正出生数*	2	5	2		9
f 補正出生の率(%)	16.7	6.7	3.3	0	4.4
g 増加人数合計	67	303	250	186	806
h 内理由不明	5	5			10
i 増加理由不明の率(%)	7.5	1.7	0	0	1.2
j 減少人数合計	67	288	286	153	794
k 内理由不明	15	17	3		35
l 減少理由不明の率(%)	22.4	5.9	1.0	0	4.4
m 年齢追跡可能数	427	2317	2079	1658	6481
n 年齢の誤記数	3	15	39	11	68
o 年齢誤記率(%)	0.7	0.6	1.9	0.7	1.0

* 補正出生数：3歳以上5歳までに初めて史料に出現し，理由が明記されていない者。

の場合，原データの性格を検討したり，正確度を測る手続きを欠いたまま，統計を作成し，観察を行なうことは非常に危険である。第1表は，史料の残存，出生数，死亡数，人口増加や減少の内，理由不明の者の数，年齢誤記数について，どの程度正確であるかを示したものである。

一瞥して明らかなように，この町の宗門改帳の記載は，100パーセントとはいえないまでも，極めて正確であること，つまり，作成される統計は，信頼性の高いものであることが分かる。全体的には，年とともに正確度は高くなり，最終の時期には，欠年もなく，人口の増加，減少理由すべてが分かり，年齢誤記率も極めて低い。他の時期についても，最初の5年間を除いて，作成する諸統計に著しい影響を与えるような，不正確な記載がいかに少ないかが明瞭だろう。

このように，全く問題がないわけではないが，東向北町の宗門改帳は，都市の歴史人口学研究にとっても貴重なものであることは明らかである。問題は，いかにもその人口規模が小さいことであり，後述するように人口総数が最大でも126人なので，到底各年の出生率・死亡率等人口学的指標を算出しても無意味だということである。移動平均法を用いることによって，中長期的観察は可能であるが，場合によっては重要になる単年度，あるいは短期的観察には不向きである。こういった点に注意を払いつつ，この史料を取扱う必要がある。

史料整理の方法は，筆者が農村の宗門改帳を整理する際にとった方法と全く同様で，ここに繰り返す必要はないと考える[14]。簡単にいえば，まず原史料から，基礎整理シート（BDS）へ記載内容のすべてを転写し，世帯ごとに，横断面的および時系列的に，世帯やその構成員の構造や変化を追うことが出来るようにする。このBDSをもとに，諸統計を作成したり，高次のシート（FRF）類，ここではさし当り家族復元シートを作成する，という方法である。

注（14） 速水 融『江戸の農民生活史――宗門改帳にみる濃尾の一農村』日本放送出版協会，1988．第二章。

さて，対象とする奈良東向北町は，江戸時代，どのような町だったのだろうか。幸い，東向北町には『万大帳』と称せられる町会所の記録が残されており，ほとんどの部分が印刷刊行もされ，それを用いた先行研究も発表されている[15]。『万大帳』の記述内容は，その史料の性格上，町の祝い事，町で負担する普請，土地の売買，町奉行からの通達等が主で，直接宗門改帳に関連する記事は多くはない。しかし，中には職業構成のように，宗門改帳と付き合わせることの可能な記述もあり，本稿でも可能な限り利用した。

さて，地名の由来が，奈良興福寺の築地が東側にあるところから付されたように，東向北町の位置は近世奈良の中心に近く，興福寺の門前町でもあった。『奈良県の地名』によれば，寛永19年と宝永元年の大火で全焼，宝暦12年にも12軒が焼けたとある[16]。逆に，宗門改帳の残る期間には災害はなかったようである。享保15年（1730）の史料によると，その町並は，南北68間余（約120m），通りから東側13間強（約23m），西側12間弱（約21m）が最大であったという。計算すれば，面積約5,000平方米ということになる。『万大帳』所収の享保15年『家之覚』に依拠して，鎌田道隆氏は，当時の町並を復元されている[17]。宗門改帳で取扱う時期より早いが，屋号には連続するものも多い。

東向北町の住民の職業，商業の種別を示す史料は，寛文10年の『奈良町北方弐拾五町家職御改帳』，『万大帳』所収の寛政11年『家数竈数并諸商売人御改帳写』，文政2年『職業取調べ帳』の三種があって，それらを総合した表がすでに発表されている[18]。かつて筆者が京都四条中立売の例で見たように[19]，町の住民の職種は，この間にかなり変動し，当初は布商，米商，鍛冶職等が多く，奈良中心らしい家が軒を揃えていた。しかし，後になると，多様な小売商や職人が庇を並べる町になっている。奈良の町全体の性格も変化したし，そのなかで東向北町の町並も変っていったのである。

3　人口の趨勢と年齢別構造

前述のように，東向北町の人口規模は小さく，一年限りの人口統計を出しても，有意な観察は出来ない。また，人口統計すべてをここに並べることは，本稿の目的とするところではない。都市の歴史人口学上の問題として，まず何よりも，第1節で述べたように，前工業化期の中心課題である『墓場説』，あるいは『蟻地獄説』の検討について考察の対象を絞りたい。しかし，そうはいっても，基本的な人口趨勢，人口統計について，全く無視していいことにはならない。本稿は，本格的分析を行なう前の，必要な準備作業として，その範囲をいくつかの統計的事実の検出に限定したい。

注（15）『日本都市生活史料集成　第九巻　門前町編』三一書房，所収。広吉寿彦・安彦勘吾氏による解題（同書 P. 32）に整理された表がある。また，鎌田道隆「奈良・東向北町の町内構造――『万大帳』の分析――」『奈良大学紀要』第14号，1985. P. 78-98は，表題通りこの史料を検討されたものである。

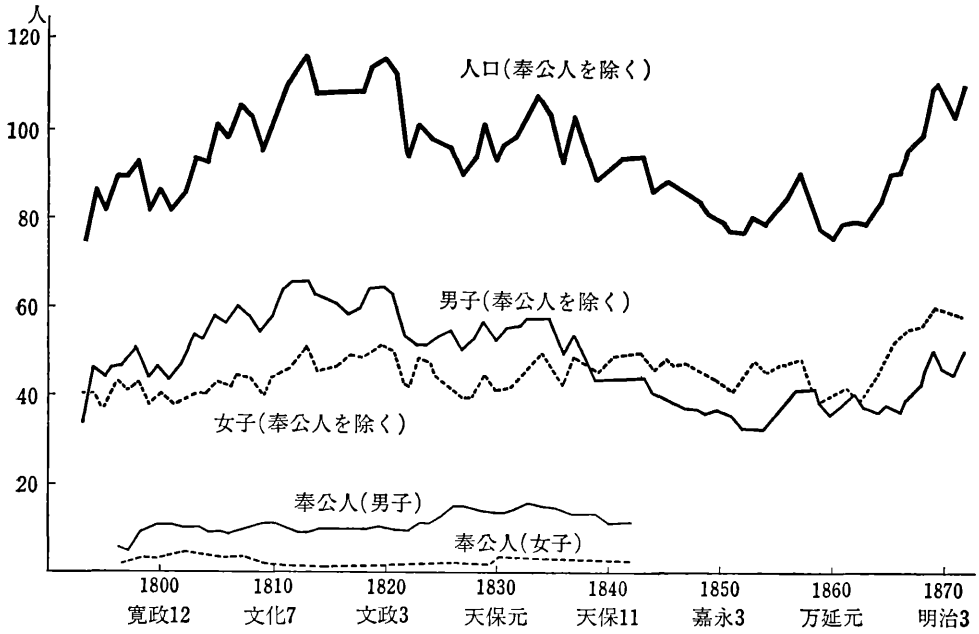
（16）『奈良県の地名』（日本歴史地名体系 30）平凡社，1981. P. 538.

（17）鎌田道隆，前掲論文 P. 82.

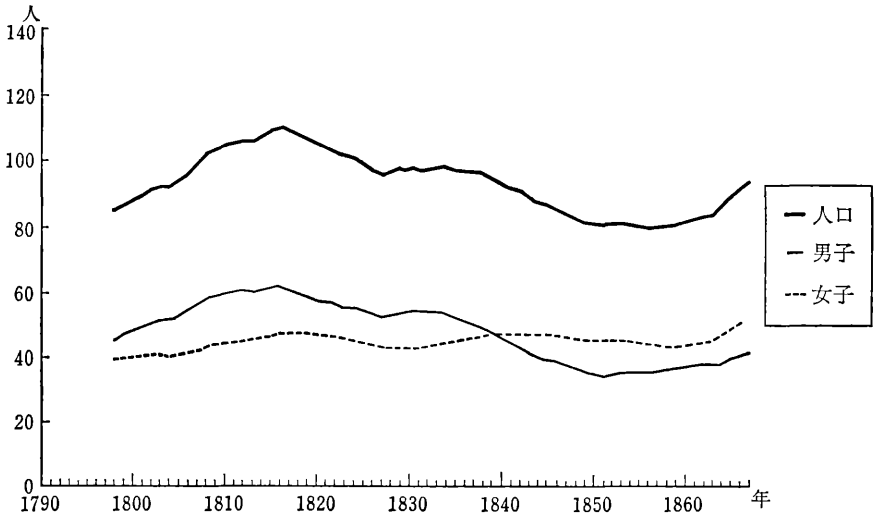
（18）鎌田道隆，前掲論文 P. 91.

（19）速水　融「京都町方の宗門攻帳――四条立売中之町――」『研究紀要』（徳川林政史研究所，昭和五十五年度，1981. 所収。

第1図 人 口 の 趨 勢



第2図 人口（除く下人人口）11か年移動平均



東向北町の人口系列に関し，史料に記載してある人口を，そのまま加算して示すわけにはいかない。何故なら，前述のように，天保14年以降，奉公人の記載がなくなってしまったからである。そこで，第1図では，奉公人を含まない人口の系列と，奉公人の系列とを両記した。奉公人数は，観察期間中最大19人，最小5人であったが，天保期には10～15人の間で推移していた。これは同時期の奉公人を除いた人口の12～17パーセントに相当する。諸書にある都市人口の集計数は，幕末期における人口の減少を示しているが，基礎となる数値が奉公人を含めたものなのか否かによってこの

ように大きく違ってくるので，史料の吟味は一層必要になり，慎重に取扱うべきである。

奉公人を含まない人口の推移を見ると，1810～1820年頃に一つのピークがあって，1850年代のトラフに向って緩やかに減少したのち，かなり急速な増大に反転している。規模が小さいので，毎年の凹凸はかなり激しい。これをならして11か年移動平均により，長期のトレンドを男女別を含めてとったのが第2図である。この図から，はっきりいえることは，1830年代後半から40年代へかけての人口減少は顕著であるが，それは専ら男子人口の減少によって生じ，女子人口は，観察期間を通じてほとんど不変であった，ということである。実際，女子人口は，最大60人，最小39人の幅のなかで変動したに過ぎず，且つ変化に一定の方向はなかった。一方，男子人口についていえば，最大74人，最小32人と変動幅は大きく，且つ大きくうねりながら減少した。

その結果，奉公人を含まない人口の性比は，最初の年を除いて，前半は男子が女子を上回っていたのが，1839年を境に女子の数が男子を上回るという状態になっている。奉公人は，男子が圧倒的に多かったので，彼等が宗門改帳から姿を消す直前期でも，これを含めればなお男子が若干女子を上回っていたとはいえ，早晩性比の逆転が見られたに違いない。

男子人口と女子人口の推移の間に何故このような顕著な相違があったのだろうか。江戸時代の奈良町全体の人口構成について，信頼すべき数値はないに等しく，明治初年の『共武政表』をまたなければならないが，やや女子が多いとはいえ，格別特徴をもっていたわけではない。[20] 人口規模の小さな一つの町なので，一旦男女の数に差が生ずると，なかなか縮まらなかった，としか説明できそうにない。第2図でも，男子の人口は，振幅が40年前後で，大きく波状に変動したのを読み取ることができる。

第2表　男女別出生と死亡：1830～1849年

性別	男子			女子			合計		
年代＼理由	出生	死亡	差引	出生	死亡	差引	出生	死亡	差引
1830～1839年	8	13	−5	12	11	+1	20	24	−4
1840～1849年	11	26	−15	16	19	−3	27	45	−18
計	19	39	−20	28	30	−2	47	69	−22

ところで，性比の大きな変化の生じた1839年前後20年間の性別出生数と死亡数を見ると第2表のごとくである。まず，男子においては，この期間において，死亡が出生を大きく上回り，20人の減少を見せた。これは，期首人口65人（奉公人を含めなければ52人）の約3割にもなる。一方女子は，2人の減少で，期首人口43人（同じく41人）を維持したといっていいだろう。その結果，期末の1849年の人口は，男子35人，女子45人となったのである。出生・死亡の差と合わないのは，この他に移動があり，また奉公人記載の消滅がこの間にあったからである。この時期，とくに1840年代に何故男子の死亡が集中的に生じたのか，今のところよく分かっていない。1838年前後の年は，いわゆる「天保飢饉」の時期で，都市に多くの死亡者が出たとしても説明可能であるが，1840年代は，むし

注（20）『共武政表　明治十二年　上』（柳原書店版，1978）P.45 所収の数字では，奈良の人口は，男子，11,063，女子11,632，戸数5,568であった。

第3表　5歳刻み年齢階層別死亡数

性　別	男　子			女　子		
年齢階層	全期間	1830～49年	他期間	全期間	1830～49年	他期間
1歳	1	1	0	4	1	3
2	9	1	8	8	0	8
3	6	4	2	6	2	4
4	4	1	3	3	0	3
5	2	0	2	4	3	1
6～10	4	0	4	6	0	6
11～15	2	1	1	5	2	3
16～20	5	2	3	6	3	3
21～25	5	1	4	7	4	3
26～30	6	5	1	6	2	4
31～35	6	2	4	5	1	4
36～40	3	2	1	3	0	3
41～45	8	4	4	6	0	6
46～50	3	0	3	4	1	3
51～55	10	4	6	3	2	1
56～60	2	1	1	3	1	2
61～65	10	4	6	9	2	7
66～70	4	2	2	2	2	0
71～75	3	3	0	5	3	2
76～80	1	1	0	4	1	3
81～85	0	0	0	1	0	1
不　明	1	0	1	3	0	3
合　計	95	39	56	103	30	73

ろ人口回復の過程であったから[21]，何等かの特別な理由があったのかもしれない。死亡の年齢別分布を見ると，3・4歳の幼児および，20歳代30歳代の死亡が他の時期に比べて多いことが分かる。第3表は，この時期の死亡者の5歳刻み年齢別分布を，全期間のうち，この20年間を除いた分布と比較したものである。念のために女子の場合も示したが，女子では20歳代前半でやや多いが，男子ほど強いコントラストは見られない。おそらくは，幼児は別として，働き盛りの男子に死をもたらすような，何等かの流行病が蔓延したのであろうか。

差は死亡ばかりではなかった。出生についても，男子と女子との間には，数の上では同じ差があった。この時期は，出生率は他の時期と比較して格別低かったわけではない。出生率のトラフはもう10年前にあり，この時期は回復期であった。しかし，出生性比にかなりの差があるのは，出生の性別選択が行われていた証拠なのだろうか。再びここでも人口サイズの小さいことが結論への壁になる。ここでは性急な結論は回避した方が賢明であろう。

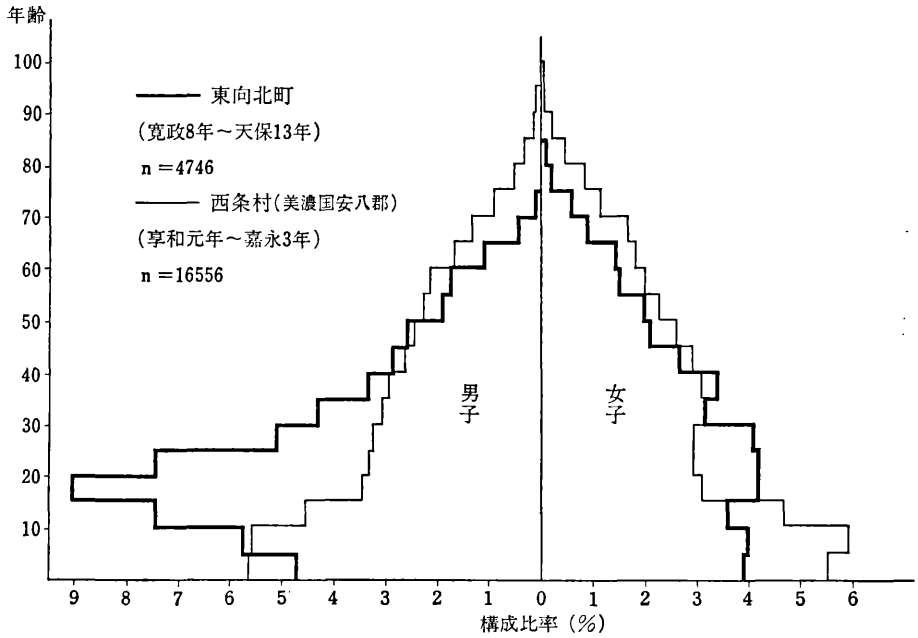
このように，人口変動の理由を直接探し出すことは出来なかったが，人口変動が決して単純な過程ではないことは明瞭である。1810～1820年代のピーク期は，文化・文政期に当り，江戸時代最後

注（21）速水　融「幕末明治期の人口趨勢」安場保吉・斎藤　修編『プロト工業化の経済と社会』（数量経済史論集　3）日本経済新聞社，1983．P. 281-304.

の都市文化の繁栄した時代であった。奉公人を除いた人口数が，頂点に達したことも，そういった一般的理由から説明できるかもしれない。しかし，その後の人口減少を，単純にこの町の「衰退」とすることには問題がある。[22] 都市の場合，とくに東向北町のように，人口一万人以上の規模の都市の中心に位置する一つの町は，経済的繁栄が，却って人口の減少を招く場合もあった。経済的繁栄の結果，より高い生活水準を求めて，人口密度を低くするような移動が，都市の中心部から周辺部へ，さらには郊外へと拡がる可能性があった。都市中心の場合，居住空間が限られているから，垂直方向への拡大がなければ，すなわち，建築物の高層化が生じなければ，人口の増大は，過密化か水平方向への拡大を伴わざるを得なかった。経済状態によっては，この水平方向への拡大が，すなわち都市周辺部の郊外化（suburbanization）があり得たので，中心部の町の人口の趨勢を，経済状態の指標とすることは出来ないのである。

性比とともに，人口構造を見るのに基本となる指標は，その人口の年齢別構造である。一つは，人口のうち，年齢的に広い意味の生産に最も寄与する生産年齢人口の割合がどうであったのか，は，その地が住民に収入の機会を与えるような性格の所であったか否かを決定する要素である。また，それは同時に，結果として，その地に所得をもたらすことになるか否かの決定要因ともなる。一般的に，雇用機会や収入を得る機会の多い都市には人が集まり，生産年齢人口の構成比率が高い，と考えられる。江戸時代の生産年齢人口を何歳から何歳までとすればいいのか，現在とは異なるのは当然であるが，ここでは11歳から55歳までとしよう。これは，奉公人の年齢がこの範囲にほとんど

第3図　東向北町と西条村の年齢別構造



注（22）前掲，広吉寿彦・安彦勘吾両氏による解題では，宗門改帳に見られる人口の減少は，「天保の飢饉以降，急速に町勢が衰退した」傾向を物語るものとされている。（前掲書 P. 32）

集中しているからである。

第3図に，東向北町の住民の年齢階層別構造を示したが，注記した期間，ほぼ50年間の値を合算し，男女比率を加味して各年齢階層の全人口に対する構成比率を求めた。これは，人口規模があまりに小さいので，単年度では凹凸が激しく，町としての特徴が隠蔽されてしまうからである。その代り，あり得るこの時期内の変化は観察出来なくなってしまった。また，農村との比較のため，同じようにして求めた美濃国安八郡西条村の事例を示しておいた。この村を例としたのは，西条村の歴史人口学的研究が進んでいることと，この村は都市に大量の奉公人を送り込んでおり，いわばその受け手としての都市と対比することによって，両者の特徴を明確に比較対照できることを期待したからである。(23)

この図から，東向北町の年齢構造では，いかに男子層が数の上で突出しているか，が分かる。この層だけで，全人口の9パーセント，前後の階層を含めると，24パーセントにも達する。これはまた，男子人口のそれぞれ15.6および41.2パーセントであった。その大部分は奉公人として町の外部から入って来た人口で，商家の場合，いわゆる丁稚として住込み奉公をした農村からの流入者であった。

年齢構造の特徴の第二は，とくに男子の場合，年齢が高くなるにつれて，急速に構成比率が低くなり，やがて西条村の比率と交錯し，71～75歳層で消滅している。

一方，女子の場合は，男子ほど顕著ではないが，16～30歳層が，それ以下の年齢階層より構成比率が高く，やはりこの年齢が他からの流入者を多く含んでいたことを物語っている。構成比率は，29.8パーセントとなっている。そして高年齢に行くにつれて比率が減少する度合は急速で，男子同様やがて西条村の場合と交錯し，より早く消滅している。

一方西条村の場合では，同じ年齢階層のそれぞれの人口に占める割合いは，男子で11.4，女子で9.1パーセントであり，東向北町と相当の較差があった。

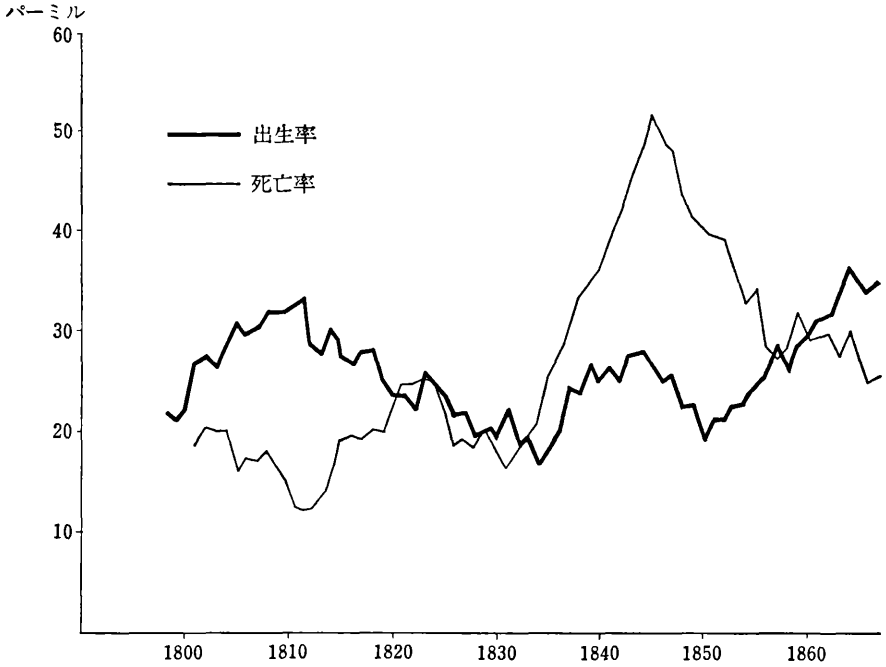
この二つのケースだけで結論付けるのはいささか早計に過ぎるかもしれないが，やはり東向北町の場合と，西条村の場合は，それぞれ江戸時代社会の人口の年齢別構造の「都市型」と「農村型」を示すものといえないだろうか。「都市型」の年齢構造では，生産年齢人口，とくに青年の構成比率が高く，高年齢者の比率は低かった。「農村型」では，青年層の比率が低く，高年齢層の比率は高かった。その理由は，青年層の就業機会が都市部で高く，農村から多数の男女を吸引したこと，都市では成年層の死亡率が高く，より短命であったこと，による。この死亡パターンの差については，次節で検討する。

4 出生と死亡

東向北町の宗門改帳には，人口変動の理由が記載されている。すでに述べたように，理由不明に

注 (23) 西条村については，速水 融『江戸の農民生活史——宗門改帳にみる濃尾の一農村』を見よ。

第4図　出生率・死亡率（11か年移動平均）



よる増減は非常に少なく，全期間を通じて，理由のわからない増加が10件，減少が35件あるに過ぎない。（ただし，奉公人の消滅を除く。）また補正出生（3～5歳で史料に出現する者）数も，94件を数えるのみである。この間の増加人数合計が806人，減少人数が794人，出生数が205人，死亡数が198人であることを考慮するならば，理由不明の増減が，出生率や死亡率に対して与える影響は，少なくも出生率に関しては微々たるものである，ということが出来る。[24] ただし，死亡については，もしこの理由不明による減少が全員死亡によるものだとすると，ある程度の影響は免れることは出来ない。つまり，ここで死亡として数えられる数値は実際より少ないという可能性がある。それ故，死亡率もあり得る最低のレヴェルである。

こういったことを念頭に置いて出生率・死亡率を見ると，第4図のごとくである。但し，人口規模が小さいので，11か年移動平均値で示してある。また，奉公人の記載が中断するので，連続性を持たせるため，出生数と死亡数を奉公人を除いた人口数で除した。奉公人に関しては，死亡の記載はない。これは，実際に死亡例がなかったのか，あるいは，史料の作成に際し，奉公人が死亡しても記録しなかったのか，二つの可能性を残している。しかし，もし後者の場合でも，その絶対数が少ないこと，奉公人が一軒の家に留まる年数は短いこと，奉公人が年齢別死亡率の低い層から成り

注（24）　但し，ここでいう「出生率」「死亡率」は，近代人口統計学の用語と同じものではない。何故なら，宗門改帳には，生れてから始めての宗門改帳作成時までの間に死んでしまったものは記載されないからである。その数は決して少なくはなかったろうことは，数え齢2歳児の死亡数が多いことからも容易に想像出来るし，他の資料からの推定では，死亡率はもう25パーセントは高かった。しかし，ここではその数を無視して，宗門改帳で出生，死亡が確認または十分に想定される者を基準にして「出生率」「死亡率」を求めた。実際には二つの率とももっと高かったのである。

立っていること等を考え合わせると，死亡数は僅かであったろうことは推測できる。

奉公人を加えた人口で除すと，当然のことながら，出生率・死亡率はいくらか低くなり，この方が都市人口の特徴がより明確に出ている。奉公人を加えないで求めた出生率と死亡率の全期間（寛政9年以降）平均は，男女それぞれ29.3，29.4パーミルであるが，奉公人のカウントができる期間に限り，奉公人を加えた人口で除した率は，それぞれ27.7および23.9パーミルである。これは，同じ時期の，奉公人を含めない人口で除した率，31.5および27.1パーミルより3～4ポイント低い。

このように，出生率・死亡率とも，奉公人を考慮するか否かで約10パーセントの差を生ずることが分かった。都市人口の『蟻地獄』説を検討するに際して，これは決して無視することの出来ない差である。

第4図に戻ると，観察期間の前半，出生率は大きく死亡率を上回っているが，その推移の形状は見事に逆相関していた。文化8年を境に増加と減少の局面が入れ替り，文政年間から天保初期にかけて両者はもつれあった後，天保末期の大量死亡期を迎える。この死亡率の高騰は，mortality crisis と呼べるほどに高かった。天保11年から嘉永3年までの10年間，死亡率は49.5パーミルに達している。また，すでに述べたように，この時期の死亡が男子に多く，しかも通常ならば年齢別死亡率の低い成年層で異常に高かった。その結果，この高死亡率期を境に，人口規模は約四分の三に減少したのと同時に，性比の逆転も生じたのである。

その後，死亡率は急速に低下し，出生率の上昇と交錯し，再び出生率が上位のまま維新期を迎える。

このように出生率・死亡率とも大きなうねりを伴いながら推移しているが，死亡率の方が落差が激しい。これは前工業化社会の人口学的特徴の一つであるが，このような推移をする社会では，たとえば史料の残存が，高死亡率期を含むのか否かで，人口変動の理解に大きな違いが出てしまうことに留意しなければならない。

全期間を通じて，やはり死亡率は出生率を若干上回っていた，というべきであろう。直接史料に現れた数値の差は僅かに過ぎないが，あり得べき奉公人の死亡，減少人口のうち，理由不明の消滅のなかに死亡が含まれていたと考えられるから，死亡数はある程度，出生数を上回っていたに相違ないのである。ただし，平常年に限っていえば，出生率が死亡率を上回り，何十年かの間に訪れる高死亡率期で相殺されるという世界共通のパターンをとった。[25] しかし，『蟻地獄』説の検証材料としては，あまりに人口規模が小さいことは否めない。また，その検証のためには，高死亡率期を含む長期の観察が必要なことが教訓として得られた。

出生と死亡に亘る観察として，その季節別の分布を見ることができる。この町の史料には，出生や死亡の月を記載している。第4表にこれを示した。判明する事例数は，総出生件数205のうち181，総死亡件数198のうち181例なので，双方とも全体の九割については発生した月別を知ることができる。この種の統計を作成する際閏月の処理が問題である。全く無視するのも一つの方法だろうが，

注（25） ヨーロッパの前工業化期におけるこのような状況については，簡潔な説明が E. A. Wrigley によってなされている。リグリィ『人口と歴史』（速水　融訳）筑摩書房，1982. P.105以下。

第4表　出生と死亡の月別分布（閏月補正済）

月　別	出生数	構成比	死亡数	構成比	季節別	出　生	死　亡
		%		%		構成比	構成比
1　月	12.4	7.1	12.5	7.1		%	%
2　月	17.5	10.0	20.4	11.6	春 2,3	22.2	25.4
3　月	8.8	5.0	11.7	6.7	4月		
4　月	11.4	6.5	14.2	8.1			
5　月	13.4	7.7	16.3	9.3	夏 5,6	24.7	22.9
6　月	18.5	10.6	9.7	5.5	7月		
7　月	9.7	5.5	22.4	12.7			
8　月	10.4	5.9	13.3	7.6	秋 8,9	18.2	29.9
9　月	11.8	6.7	16.8	9.6	10月		
10　月	20.7	11.8	19.7	11.2			
11　月	26.3	15.0	9.7	4.5	冬11,	34.9	21.9
12　月	14.0	8.0	7.0	5.1	12,1月		

十二月には閏月がなく，長期の統計では無視出来なくなる。この観察期間，十二月は72回であるが，最も多い閏月は四月と八月で，4回ずつあった。閏月補正は以下の如く行った。まず閏月を無視して月別の出生・死亡数を求め，これを閏月のない十二月の回数に補正して求めた。ここでも，規模の小さいことが，この表の意味に疑問を与えるのであるが，この種の統計を蓄積すべく，ここでは資料として示しておくにとどめる。

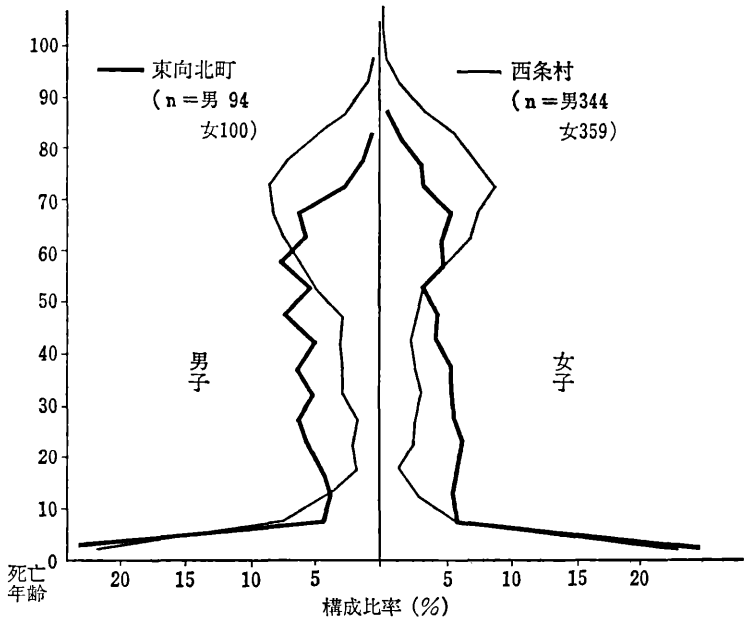
死亡についてはその年齢別分布が分かるが，すでに第3表で示した。農村と比較していえることは，この町の住民の死亡年齢が低かったこと，すなわち短命であったことである。男子の死亡最高年齢が76歳，女子は83歳であり，西条村の男子94歳，女子101歳に比較するとかなり低い。これは，母集団の規模の差ではなく，やはり都市においては，早死がその特徴であったことを示している。死亡年齢別分布を，年齢の低い方から数えて，死亡数の累計が50パーセントを越える年齢は，男子で33歳，女子では26歳である。また，壮年期の死亡も多く，60歳以上の年齢に達する者は稀である。死亡年齢の分布から見て，70歳を迎えることができた者は，男子では4パーセント，女子では8パーセントに過ぎず，70歳は文字通り「古稀」であった。

これに対して当時の農村でははるかに長命であった。筆者の検討した美濃国安八郡西条村の事例で同じような指標を求めると，死亡数の累計が50パーセントを越える年齢は，男子51歳，女子46歳とかなりの較差がある。男子の40パーセント，女子の44パーセントは60歳に到達し，男子の24パーセント，女子の28パーセントが70歳を迎えることが出来た。約四分の一ではあるが，「古稀」の経験は，それほど稀有のことではなかった。(26)

都市と農村の死亡パターンの違いは，両者の死亡年齢分布の比較によって一層明瞭になる。第5

注（26）この問題について，筆者は，美濃西条村の資料から得られた数値に基づき，江戸時代の人々の生命は，「短かったばかりでなく，不確かなものであった」（『時間　東と西の対話』河出書房新社，1988. P.172）としたが，これは現在と比較してのことであり，同じ江戸時代のなかでも，都市と農村の間では，本稿で検出したように大きな相違があった。都市の住民の方が，その人生は遙かに「短かったばかりでなく，不確」かであった。

第5図　死亡年齢別分布の構成比率



図で，東向北町と西条村の死亡者の年齢階層別分布を，重ね合わせて示した。各年齢階層の数値は，最若年の二つでは実数，それ以降は，三年齢階層の移動平均をとった。両者の間で，人口規模は約3.5倍の差があり，且つ西条村の史料がカヴァーする時代は，安永2年から始まり，東向北町より23年間長い。しかし，この村は，大量の出稼奉公人を都市に出しているので，奉公人を吸収する都市との比較には絶好の事例となる。

図を見ると，まず10歳以下の低年齢層では，両者ともほぼ同じ構成比率で，この層の死亡が最も多かったことは共通している。近代技術の生活への導入以前には，どこでも見られる減少であるが，とくに5歳以下（数え齢で，1歳を含まない）の幼児の死亡数が，全体の死亡数に占める割り合いが，22ないし24パーセントと，都市・農村，男女の別を問わず一定の幅に入っていることは注目される。尤もこのように，長期に亘る統計的数値を合算することは，その間に生じたかもしれない年齢別死亡率の変化を隠してしまうことになるけれども。

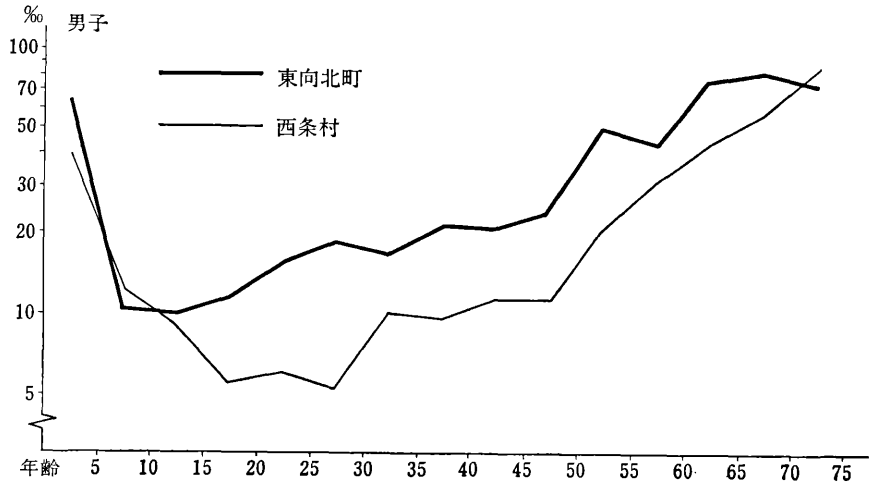
両者の差異が明瞭になってくるのは，16～20歳層以上のところである。形状として，東向北町の場合は，66～70歳層まで，ほとんど変化なく，各年齢階層とも5ないし8パーセントの間に収っている。凹凸は，事例数が少ないことからきているに過ぎない。つまり，死亡年齢の分布は，成年層で差がなく，どの年齢でも死亡数は変わらないのである。つまり，都市の住民にとって，死はいつ訪れるのか分からないものであった。

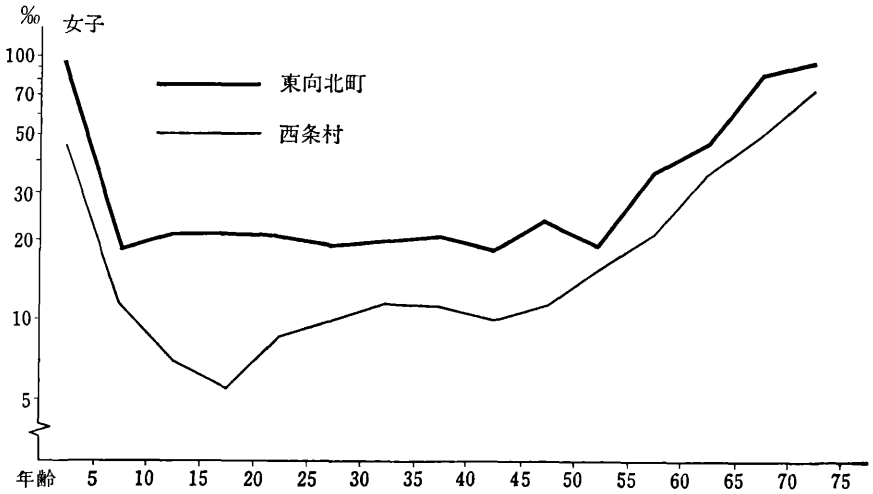
これに対して，西条村の場合は，16～20歳から46～50歳層までの間は，構成比率は2ないし3パーセントと低く，50歳台に入ってから徐々に増加し始め，男女とも71～75歳層で最大になる（男子

8.2，女子8.7パーセント)。その後は徐々に低下するが，最大の値をとる年齢階層を中心として前後40歳の幅を持つ死亡者の団塊があった，といえる。この団塊で，死亡者の構成比率は，男子で49.9，女子で50.2パーセントと，これまた共に死亡の半ばが，この団塊に含まれている。つまり，農村では，危険な幼年期を過ぎてしまえば，しばらく死の訪問は少なく，50歳台までは，死を恐れる度合は遙かに少なかったことになる。こういった死亡年齢パターンの相違により，都市と農村の住民の間で，「死」に対する態度の相違をもたらす可能性が十分あったことを示唆してくれる。

この死亡年齢別分布の顕著な相違は，それぞれの有する住民の年齢階層別構成から幾分かは説明可能である。第3図の年齢階層別構成を見ると，東向北町の男子の11～25歳層が突出しているように，都市人口の年齢構成は，生産年齢人口が相対的に多かったから，その年齢の死亡者数も多かっ

第6図　東向北町と西条村の年齢別死亡率





たに違いない。しかし，双方の年齢階層別死亡率を比較すれば，説明はより明瞭になる。

第6図は，東向北町と西条村の年齢別死亡率を対比した図である。但し，死亡例が少ないので，第5図と同様，年齢階層別死亡数は，5歳きざみ階層三つの平均をとってある。一見して明らかなように，両者のその相違は男女とも歴然たるものがあって，ほとんどのところで，東向北町の方が高い。低いのは僅か二つの年齢層にすぎないが，男子の71～75歳層の場合は，事例数が少ないために生じた見かけ上のことに過ぎない可能性が強い。つまり，都市人口と農村人口を比較すると，都市においては，成人の死亡率が断然高く，男子においては，11～15歳層を底に上昇を続け，女子においては，20パーミル前後というかなりの高さで幼年期から壮年期まで推移している。

このように，死亡に関していえば，そのレヴェルとパターンにおいて，都市と農村との間には大きな違いがあった。

5　職業構成と奉公人

繰り返し述べてきたように，江戸時代の都市人口を特徴付けるのは，多数の奉公人の存在である。主として商業であるが，江戸時代の都市には奉公人を必要とする多くの職種があり，雇用の機会があった。奈良の場合も例外ではなく，東向北町の史料にも相当数の奉公人が登場する。文政2年の『職業取調べ帳』を，この年の宗門改帳と付き合せ，前者に記載された職業や，副業に関する記述と，宗門改帳に記載されている世帯構成員の内容について観察したのが，第5表である。ただし，家番号は，宗門改帳整理のため便宜的に付したものである。また，渡世商売の表記は，必ずしも史料の通りではない。たとえば，多葉粉屋は煙草屋と記した。

双方の史料に見当らない世帯もあるが，宗門改帳が四月に編成されたのに対し，『職業取調べ帳』は八月であったこと，『職業取調べ帳』の調査単位は，「東側南より一軒目」というように，町のなかの家屋の位置順に調査され，「明家（空家）」といった記載もあることから，建物としての家屋であった。一方宗門改帳は，必ずしも家屋が単位となって調査されたわけではなく，世帯単位であったものとしていいだろう。また，毎年の調査であるため，変動があっても記録が遅れる場合もあった。こういったことから，第5表に見られるように，二つの史料に登場するのは23軒，宗門改帳のみが5軒，『職業取調べ帳』のみが4軒である。

以上の内訳をみると，『職業取調べ帳』にしか出てこない4軒のうち，1軒は町中所持の家屋であり，2軒は，興福寺関係の家（しかも，その内1軒は留守）なので，宗門改帳に記載されなかったとしても不思議ではない。問題となるのは茶碗屋周蔵1軒のみである。宗門改帳にしか出てこない5軒の家を見ると，いずれも世帯の構成人数が少なく1人または2人である。この内家番号3の壺屋重次郎は，文政3年には和泉屋清助に屋敷を売り，家番号3Aの百足屋喜七郎方に同居し，同5年には高市町へ出てしまう。家番号3AAの百足屋喜右衛門は，2年前に分家したばかりだが，この年の4月には戸主を喪い，遺された未亡人は再び本家に戻っているから，『職業取調べ帳』に

第5表　奉公人の分布と職業

家番号	戸　主	屋　号	『職業取調べ帳』		宗門改帳							備考
			戸主商売渡世	家内人手稼	人数	男p	女p	男c	女c	奉m	奉f	
1	源兵衛	山城屋	菓子商売	無之	7	1	2	3		1		
3A	喜七郎	百足屋	足袋職	足袋縫稼	4	1	2	1				(1)
4	善六	うす屋	煙草商売	無之	6	1	2	1	2			
5	平助	米屋	両替屋質屋渡世	無之	6	2	1			3		
6	庄兵衛	八尾屋	碁盤職	無之	4	1	1	1	1			(2)
7	利兵衛	新身屋	味噌醤油商売	無之	7	2	2	2	1			
8	清次郎	萬屋	髪結職	苧績	6	2	3		1			
11	庄次郎	和泉屋	石屋職油蠟燭商売	無之	7	2	1	3		1		(3)
12	与兵衛	菊屋	塗師職	無之	4	1	1	1	1			
13	太兵衛	大黒屋	瀬戸物商売	足袋縫稼	6	3	1		2			
15	孫四郎	伊勢屋	畳職	畳糸職	10	2	2		3	3		
16	治兵衛	墨形屋	墨形職	苧績	3	1	2					
19	吉兵衛	五器屋	生布仲買商売	無之	3	1	1	1				
29	茂兵衛	菊屋	数珠眼鏡商売	無之	2	1			1			
35	佐兵衛	茶碗屋	道具商売質展渡世		4	2		1			1	(4)
40	吉太郎	藤村屋	表具職	苧績	8	4	1	1	2			(5)
49	弥三兵衛	石川屋	干物商売	洗張職	4	2	1	1				
55	元治郎	表具屋	表具提灯職	苧績	6	3	2	1				(6)
58	平兵衛	伊賀屋	日雇稼	無之	2	1	1					(7)
59	金兵衛	木綿屋	木綿商売	糸績	4	2	2					(8)
62	嘉兵衛	板木屋	板木職	板木刷	9	5	1	1	2			(9)
64	卯兵衛	紹屋	傘職	無之	5	1	1	1	2			(10)
65	儀兵衛	町番人			7	2	3	1	1			(11)
3	重次郎	壺屋			1	1						
3AA	喜右衛門	百足屋			2		1	1				
6A	栄治郎	八百屋			2	1				1		(12)
20	熊吉	大和屋			1	1						
38	まさ	煙草屋			1		1					
	町中所持		(空家)									
	西坊友甫		一乗院宮様御号所									(13)
	周蔵	茶碗屋	小間物商売	無之								(14)
	庄五郎	伊賀屋	興福寺中院屋(留守)									(15)

宗門改帳：人数＝世帯人数，男p＝男子家族員の内生産年齢（11～55歳）の者，女p＝女子家族員の内生産年齢の者，男c＝男子家族員の内非生産年齢の者，女c＝女子家族員の内非生産年齢の者，奉m＝男子奉公人，奉f＝女子奉公人。

備考　(1)『職業取調べ帳』におよびとして「合薬商売，家内人無之　同人出店」とあり。(2)『職業取調べ帳』には，「八尾屋弥三兵衛」とあり。(3)『職業取調べ帳』におよびとして「石屋職，家内人無之　同人出店」とあり。(4)戸主商売渡世の項に，引続き「三宝院御門主様御入峯御手当銀貸付支配渡世」，およびとして「新物道具商売，家内人無之　同人出店」とあり。(5)借家。(6)菊屋平兵衛借家。(7)中筋町大工佐兵衛借家。(8)中筋町大工佐兵衛妻さく借家。(9)壺屋重次郎借家。(10)文政2年の宗門改帳には記載がないので，同3年の記載による。煙草屋長八後家借家。(11)文政2年の宗門改帳には記載がないので同3年の記載による。(12)『職業取調べ帳』には，「八尾屋栄次郎所持空家」とあり。(13)一乗院宮御家来。(14)興福寺専当号所。(15)興福寺専当号所。

は出てこない方が当然である。家番号６Ａの八百屋栄治郎は，前年に分家したが，この年に奉公人が，翌年には本人自身が家番号35の茶碗屋佐兵衛方に移ってしまった。家番号20の大和屋熊吉の家は７年前までは奉公人も置く世帯だったが，父親が死亡した後，母親は実家へ戻り，史料の上では子供ながら一人住いをしていることになっているが，文化14年の記載に「幼少ニ付，主家西城戸町大和屋庄兵衛方へ引取養育仕居り候」とあり，実際にはこの町に住んでいなかった可能性が強い。直後の文政４年には，上記のところに引越している。家番号38の煙草屋まさは，文政11年，この町から引越すまでいたが，文化14年以降ずっと一人暮しであった。このように，個々に見て行くと，この分類に入る世帯は，いずれも家族形成をしていない，不完全な世帯で，遠からず宗門改帳から姿を消してしまうことが分かる。おそらく，彼等はどこかの世帯に同居していたものと思われる。

以上のように，片方の史料にしか現れない世帯・家は，いずれも説明可能であるので，以下の考察ではこれを無視することにしよう。

23軒のうち，史料の最初の年からこの町に住んでいた世帯は12軒である。逆に，寛政５年に住んでいた21軒のうち，26年後には，約４割が消えている。このなかには絶家もあったが，多くは他の町への引越しであった。この間に出現した新しい世帯も，分家した１軒を除いてすべて他からの引越しであり，住民の流動性の高さを示している。

『職業取調べ帳』に記載されている貴重な情報は，戸主以外の家族員の就業の有無と，その内容である。「家内人手稼」の欄に書かれている記載では「苧績」４，「足袋縫稼」２，「糸績」，「畳糸職」，「洗張職」，「板木刷」が，それぞれ１で，11軒は「之無」で就業がなかったことを示し，２軒については記載がない。一見して職人の世帯に内職の多かったことが分かる。職人は計10軒を数えるが，そのうち７軒までが内職をしている。一方，商家は，11軒であるが，就業をしているのは３軒にすぎない。戸主以外の家族構成員が就業することは，その世帯が貧困だったからだろうか。就業者を出している職人の世帯でも，３軒は，戸主の職種と同じ職に携わっており，そこでは家族ぐるみの仕事がされていたことが分かる。中には，家番号15の伊勢屋孫四郎のように，家族員の他，奉公人も置いて，かなりの規模で営業している者もいた。

しかし，残りの職人は，戸主の職種如何を問わず，いずれも「苧績」という作業であり，木皮繊維の糸を紡ぐという都市奈良らしい仕事であった。ただ，これがどの程度の経験を必要とする作業なのかは明らかでない。就業の状況から判断すると，高い熟練度は要求されていなかったように見受けられる。宗門改帳によって，世帯構成を見ると，勿論この４軒では，奉公人を雇ってはいない。注意すべきは，生産年齢人口が比較的多いという事実である。家族員就業者を出していない職人の世帯の生産年齢人口が，いずれも２人である。つまり，戸主とその妻であるのに対し，この４軒の生産年齢人口はいずれも３人以上であり，戸主の職種では消化し切れない労働力を，「苧績」という作業に振り向け，一家の所得を最大限にしようとしていた行動の結果とみることが可能である。時系列分析に耐え得る史料が是非とも望まれるところであるが，職人世帯における家族員の就業の有無が，もしその世帯に含まれる生産年齢人口の多寡によって決るものだとすれば，少なくも職人

に関する限り，内職を単純にその世帯の貧困から説明することはできない。

一方，商人世帯の場合はどうだろうか。一口に商人とはいっても，小売商と問屋とでは規模も性格も異なるが，この町には三都の大商人のような存在はなかった。最も大きい商人は，家番号5の米屋平助であったように見える。第5表でも，3人の男子奉公人を置き，「両替屋質屋渡世」を営む金融業者であった。また，家番号35の茶碗屋佐兵衛も「道具商売質屋渡世」であるのと同時に醍醐寺子院の三宝院の金融活動も行なっていたようであるが，女子奉公人を一人おいていた。この二軒は，小売商とは異なり，旦那衆であったように見受けられる。いずれも，金融業に関係していたことが注目される。残りの商家は，小売商で，都市奈良の住民や次第に増加してきた観光客相手の商売をしていたものと見られる。内職は三軒の商家に見られるが，いずれもこの小売商人層である。「木綿商売」の木綿屋金兵衛の家に「糸績」の内職が見られるのは，戸主の家業との関連からみて理解できる。しかし，「瀬戸物商売」の大黒屋太兵衛の家から「足袋縫」，干物商売の石川屋弥三兵衛の家から「洗張職」を出しているのは，家業と関係のない，家族員の就業であったと見てよい。それらの家の家族構成を見ると，世帯主とその妻以外に，生産年齢に属する構成員がいたことが分かる。このようなタイプに含まれる世帯が，その構成員を就業させていたのである。

6　おわりに

以上はきわめて限られた範囲の観察の結果でしかない。宗門改帳の語る人々の生活は，さらに多彩である。本稿の主題としたかった『墓場説』の検討にしても，出生や結婚についての観察は可能であり，分析を十分行わなければ，結論を導くことはできない。ここでは紙数の関係上，それらの問題は取扱うことができなかった。近い将来稿を改めて検討し，総合的判断を加えたい。

本稿で得た，この問題解釈への寄与といえば，都市と農村の年齢別構造の違い，また，死亡パターンの違いを検出できたことであろう。しかし，何としても人口規模が小さすぎる。その結果，江戸時代後期のなかで生じたかもしれない，都市の人口学上の変化を無視する結果となってしまった。これについては，目下筆者の手もとに集められつつある全国の都市の宗門改帳・人別改帳の整理・分析を通じて明らかにされるだろう。

本稿は，そういった江戸時代都市の歴史人口学的研究の第一歩である。

〔附記〕本稿の執筆にあたっては多くの方々の協力を得た。この史料の所在を教示された永島福太郎氏，史料撮影に便宜を図っていただいた現地の豊住謹一氏，史料整理を進めて下さった長崎俊子，細谷美枝子，竹内康哲の三氏に深く感謝したい。

なお本稿は，文部省科学研究員特別推進研究「近世日本の歴史人口学的研究」，三菱財団人文科学助成「近世都市住民の行動と意識」による成果の一部である。

（国際日本文化研究センター教授）